

①事務事業名		担当課係	内線	1236
事業コード	子育て支援センター「たけのこ」運営		福祉課 子育て支援係	
開始年度: 平成 14 年度 ⇒ 終了年度: 平成 年度				

②事務の種類 事務の位置づけ (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり (児童福祉法) <input type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり (次世代育成支援後期行動計画) <input type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系	5つの柱	3	誰もが健康で幸せに暮らせる元気なまちづくり
		まちづくりの目標	5	福祉が充実したまち
基本方針		15	児童福祉の充実	
施策区分		30	子育て支援	

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画等を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等について相談、指導等を実施する地域の子育て家庭に対する育児支援事業
-------	--

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	就学前の児童及びその保護者
	目的(何のために行うのか、具体的に)	子育てに関する情報等交流のための場所の提供並びに児童の交流の場、育児相談、講演の場所の提供を行うことで子育て世代の保護者を支援する
	手段(どのような方法で実施するのか)	自由に過ごせるフリースペースの提供、相談、子育て情報などの提供。年齢にあわせた講座の開催(マタニティ・ぴよぴよ・よちよち・すくすく・ちびっこルーム、わくわく広場・講座)。開館月～土9:00～16:00 育児相談10:00～16:00

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	施設の開所日(週)	日	6	6	6	6	6
	各種講座の開催回数(週)	回	2	2	2	2	2
	講師による講座の開催(月)	回	2	2	2	2	2

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	延年間来館者数	人	888	1,120	1,200	1,200	1,200
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
財源内訳	国・県支出金	1,830	5,022	6,004	6,004	6,004
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	65	300	1,000	1,000	1,000
	一般財源	569	5,696	4,425	4,425	4,425
	事業費合計 (b)	2,464	11,018	11,429	11,429	11,429

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い	□普通	□低い			
	住民ニーズは	■高い	□普通	□低い			
現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。					
	□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。					
	□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。					
	□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。					
	□5	民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。				
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。				
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)				
		■5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。				
目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い			
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	■変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった	
	事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。				
		□2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。				
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。				
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。				
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)				
		選択しなかった根拠	□1	既に活用している。			
			□2	法的に行政職員が行うべき。			
			■3	市民サービスが低下する。			
			□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
			□5	コスト削減が期待できない。			
■6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。						

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	施設の状況、面積、また一日当たりの利用者数から勘案して現在の施設にて事業を行うのが妥当と考えられる。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	<p style="text-align: center;">充実</p>	意見等		
			利用者のニーズに応えられる運営を目指し、事業内容を充実すること。所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日